

医療介護総合確保促進法に基づく

秋田県計画

<平成27年度>

平成27年11月

秋田県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

(医療 No. 1)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1】がん医療空白地域等医療体制整備事業				【総事業費】	31,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北秋田区域、能代・山本区域、由利本荘・にかほ区域							
事業の実施主体	北秋田市、知事が認める病院							
事業の目標	アウトプット：国がん診療拠点病院の全区域（医療圏）への設置（7→8） アウトカム：年齢調整死亡率（75歳未満・人口10万人対）（90.7→76.8）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の空白二次医療圏の解消並びにがん相談支援・情報提供体制の強化を図るための助成及びがん患者等の就労に関する実態調査を行うための経費に対して助成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		31,792		9,000		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		12,195
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
31,792		(千円)	(千円)					
その他(C)		(千円)						
備考	H27 : 10,792 H28 : 10,500 H29 : 10,500							

(医療 No. 2)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】入院患者に対する歯科医療推進事業				【総事業費】	10,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の目標	アウトプット：在宅療養支援歯科診療所数（人口10万人対 5.2以上） アウトカム：年齢調整死亡率（75歳未満・人口10万人対）（90.7→76.8）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の入院患者の口腔機能向上を図るための研修、がん診療連携拠点病院等の患者に対する全身及び口腔機能の向上を図るための医科歯科連携モデル事業、連携協議会の開催等の経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,400	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 6,933		民	(千円) 6,933
		都道府県 (B)	(千円) 3,467			
		計(A+B)	(千円) 10,400			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考	H27：2,000 H28：3,800 H29：4,600					

(医療 No. 3)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3】脳・循環器疾患の包括的医療提供体制整備事業				【総事業費】	8,310,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県立脳血管研究センター						
事業の目標	アウトプット：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備を、当該補助により行う施設数（1） アウトカム：在宅等生活の場に復帰した患者の割合（89.4%→92.8%）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	脳・循環器疾患の包括的医療と急性期から回復期までの一貫した診療を行うため、脳・循環器疾患の医療提供を担う県立脳血管研究センターの増築棟の建設及びそれに伴う設備整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
			8,310,000			170,000	
備考	H27：12,118 H28：30,296 H29：212,586						

(医療 No. 4)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4】 地域包括ケア病床等への転換促進事業				【総事業費】	40,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	雄勝中央病院、小泉病院、町立羽後病院					
事業の目標	アウトプット：全区域に整備する人口 10 万人対回復期リハビリテーション病床数 (32.3 床→50.0 床) アウトカム：三次救急医療施設数 (2→3)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	地域包括ケア病床、回復期リハ病床への転換を促進するため、機能訓練室、プラットホーム等の整備等の施設及び設備の整備を行うための経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	
			都道府県 (B)	(千円)	(注 1)	民
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			40,000			8,811
			13,333			
			6,667			4,522
			20,000			
			20,000			
備考	H27 : 20,000					

(医療 No. 5)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5】 県北地域における救急医療体制整備事業				【総事業費】	830,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角区域、北秋田区域					
事業の実施主体	大館市立総合病院					
事業の目標	アウトプット：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備のために、当該補助により機器整備を行う施設数(1) アウトカム：三次救急医療施設数(2→3)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日					
事業の内容	救急医療体制の強化に向けた救急医療機器の整備並びに大館・鹿角及び北秋田区域におけるがん医療体制の充実に向けた高度医療機器の整備を行うための経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 830,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 138,467
	基金	国(A)	(千円) 138,467		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 69,233			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)	(千円) 207,700			
	その他(C)	(千円) 623,100				
備考(注3)	H27 : 36,075 H28 : 34,375 H29 : 42,500 H30 : 54,250 H31 : 40,500					

(医療 No. 6)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 6】がん診療施設における医療体制整備事業				【総事業費】	192,901 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	由利組合総合病院、秋田厚生医療センター、北秋田市民病院						
事業の目標	アウトプット：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備のために、当該補助により機器整備を行う施設数(3) アウトカム：年齢調整死亡率(75歳未満・人口10万人対)(90.7→76.8)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	がん診療施設における良質かつ適切な医療を効果的に提供する体制を整備するため、機器の整備を行う経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 192,901	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 21,600	
	基金	国(A)		(千円) 21,600		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円) 10,800			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)		(千円) 32,400			
	その他(C)		(千円) 160,501				
備考(注3)	H27：32,400						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

(医療 No. 7)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 1】 I C Tの活用による在宅医療と介護の連携推進事業				【総事業費】	6,123 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	由利本荘・にかほ区域					
事業の実施主体	由利本荘医師会					
事業の目標	<p>アウトプット：在宅医療と介護をつなぐ I C Tネットワークシステムを構築する郡市医師会数（8）</p> <p>アウトカム：往診を実施する医療機関数（人口 10 万人対 19.3→19.9）</p>					
事業の期間	平成 27 年 1 0 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	由利本荘地域をモデル地域として、在宅医療と介護に関する情報を多職種間で効果的に共有するため、I C Tを活用した連携システムの構築を推進するための経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		6,123		
		基金	国 (A)	(千円)		
			3,889			
			都道府県 (B)	(千円)		
1,944						
計 (A+B)	(千円)					
5,833						
その他 (C)	(千円)					
290						
備考	H27 : 5,833					

(医療 No. 8)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 2】在宅医療取組現況調査事業				【総事業費】	4,872 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の目標	アウトプット：在宅療養支援診療所・病院数 (人口 10 万人対診療所数 7.7→10.2) (人口 10 万人対病院数 0.7→0.9) アウトカム：往診を実施する施設数 (人口 10 万人対 19.3→19.9)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅医療に関する政策立案に係る基礎資料として、在宅医療への取組状況及び推進に当たり各診療所が抱える課題等の実態把握に係る調査を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,248
			計 (A+B)	(千円)			4,872
		その他 (C)	(千円)	3,248		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	H27 : 4,872						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

(介護 No. 1)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No. 1】地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費】 883,969 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角区域、秋田周辺区域、由利本荘・にかほ区域、大仙・仙北区域、湯沢・雄勝区域																					
事業の実施主体	社会福祉法人等																					
事業の目標	<p>介護サービスの利用者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅生活を支援するサービスの充実・強化を図るとともに、在宅生活が困難な利用者について、質の高い施設サービスを受けることができる地域の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 582 床 (22 カ所) → 622 床 (24 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 66 カ所 → 69 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 2,521 床 (196 カ所) → 2,548 床 (199 カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 カ所 → 5 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所 → 6 カ所 ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 0 施設 → 10 施設 																					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日																					
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>40 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	40 床 (2 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	認知症高齢者グループホーム	27 床 (3 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	2 カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	認知症高齢者グループホーム	3 カ所
整備予定施設等																						
地域密着型介護老人福祉施設	40 床 (2 カ所)																					
小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所																					
認知症高齢者グループホーム	27 床 (3 カ所)																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 カ所																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所																					
整備予定施設等																						
地域密着型介護老人福祉施設	2 カ所																					
小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所																					
認知症高齢者グループホーム	3 カ所																					

	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所				
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所				
	特別養護老人ホーム	1カ所				
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					
整備予定施設等						
既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 10施設						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 438,140	(千円) 292,093	(千円) 146,047	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 115,613	(千円) 77,075	(千円) 38,538	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 330,216	(千円) 220,144	(千円) 110,072	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 883,969	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 589,312		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 589,312
		都道府県(B)	(千円) 294,657			
		計(A+B)	(千円) 883,969			
	その他(C)	(千円)				
備考	H27:883,969					

(2) 事業の実施状況

--

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

(医療 No. 9)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 1】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】	54,056 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田大学医学部、秋田県								
事業の目標	アウトプット：修学資金貸与医師・医学生数（160人） アウトカム：県内の病院における医師数 （秋田大学除く 1,313人→H27：1,357人、H32：1,488人）								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）								
事業の内容	大学と地域の医療機関を循環しながら医師としての研鑽を積む地域循環型キャリア形成システムに基づき、修学資金貸与医師等のキャリア形成を支援し、医師の県内定着の促進と医師不足、地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学と共同で「あきた医師総合支援センター」を運営する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		54,056		14,704			
		基金	国(A)	(千円)		公	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					7,352
			計(A+B)	(千円)					22,056
その他(C)	(千円)	32,000	うち受託事業等(再掲)	(千円)	14,704				
備考	H27：22,056								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 2】 医師修学資金等貸付事業				【総事業費】	4,164 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の目標	アウトプット：修学資金貸与医師・医学生数（160人） アウトカム：県内の病院における医師数 （秋田大学除く 1,313人→H27：1,357人、H32：1,488人）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）							
事業の内容	医師の県内定着の促進とともに、医師不足や地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学の地域枠増員に伴い、修学資金の貸与を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		その他(C)	(千円)					
備考	H27：4,164							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 3】産科医等確保支援事業				【総事業費】 47,885 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	産科医等に分娩手当を支給する医療機関							
事業の目標	アウトプット：分娩手当を支給する医療機関数（21） アウトカム：県内の病院における産科医師数 （秋田大学除く 60人→H27：60人、H32：62人） 県内の病院における小児科医師数 （秋田大学除く 63人→H27：65人、H32：66人）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）							
事業の内容	産科医不足に対応するため、分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を目的として、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関に対して助成する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		47,885		10,640		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
その他(C)	(千円)	15,965						
備考	H27：31,920							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 4】周産期医療人材育成事業				【総事業費】	1,534 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の目標	アウトプット：分娩手当を支給する医療機関数 (21) アウトカム：県内の病院における産科医師数 (秋田大学除く 60人→H27：60人、H32：62人) 県内の病院における小児科医師数 (秋田大学除く 63人→H27：65人、H32：66人)								
事業の期間	平成27年4月13日～平成28年3月31日(毎年度実施)								
事業の内容	医師不足、地域及び診療科の偏在を解消するため、周産期救急医療に関する実技研修、県内拠点病院との症例検討、周産期医療調査を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考	H27：1,534								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 5】 県内女性医師確保推進事業				【総事業費】	3,035 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	県医師会								
事業の目標	アウトプット：女性医師相談窓口のホームページ閲覧件数（年間 1,000 件） アウトカム：県内の病院における医師数 （秋田大学除く 1,313 人→H27：1,357 人、H32：1,488 人）								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）								
事業の内容	女性医師の離職防止・復職支援やキャリアアップ支援を図るため、女性医師に対する相談窓口を運営するための経費に対して助成する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		3,035					
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
3,035									
その他 (C)		(千円)							
備考	H27：3,035								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6】小児救急電話相談事業				【総事業費】	9,575 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県医師会					
事業の目標	アウトプット：小児救急電話相談利用率（年間件数／当該年度の住民基本台帳の14歳以下人口）（1.23%） アウトカム：県内の病院における小児科医師数（秋田大学除く 63人→H27：65人、H32：66人）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）					
事業の内容	子供の急な発熱やけが等に対する保護者の育児不安を解消し、小児救急患者受入医療機関の負担を軽減するため、小児救急電話相談を実施するための経費に対して助成する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,575	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,383		
			都道府県 (B)	(千円) 3,192	民	(千円) 6,383
			計(A+B)	(千円) 9,575		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他(C)	(千円)		6,383
備考	H27：9,575					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 7】 診療参加型病診連携支援事業				【総事業費】	3,062 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県、県医師会							
事業の目標	アウトプット：在宅当番医制産科医療機関数（142） アウトカム：県内の病院における産科医師数 （秋田大学除く 60人→H27：60人、H32：62人） 県内の病院における小児科医師数 （秋田大学除く 63人→H27：65人、H32：66人）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）							
事業の内容	地域の診療所医師が救急告示病院で行う小児夜間・休日診療及び診療所医師が中核病院で行う救急医療や夜間・休日診療に要する経費に対して助成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		その他(C)	(千円)					
備考	H27：1,531							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 8】 看護師等養成所施設設備整備事業				【総事業費】	60,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	秋田周辺区域					
事業の実施主体	秋田市					
事業の目標	アウトプット：医療従事者の確保のため、当該補助により施設整備を行う施設数（1） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	築後 47 年を経過した秋田市医師会立秋田看護学校の大規模改修に要する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 60,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 13,333
	基金	国 (A)	(千円) 13,333		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 6,667			
		計 (A+B)	(千円) 20,000			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 40,000			
備考	H27 : 20,000					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 9】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費】	7,507 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の目標	アウトプット：ナースバンク事業による就業者数（年間 200 人以上） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、より身近な地域での復職相談ができるよう、各地域のハローワークと連携した活動や、平成 27 年 10 月より開始した看護職員の退職者届出制度に対応するため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,005
			計 (A+B)	(千円)			7,507
		その他 (C)	(千円)	5,005			
備考	H27 : 7,507						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.10】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費】	41,427 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県内の病院						
事業の目標	アウトプット：医療従事者の確保のために、当該補助により病院内保育所施設を運営した病院数（6） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	<p>医師・看護職員等の勤務の特殊性（3交代勤務等 24 時間体制）に鑑み、子供を持つ看護職員・女性医師を始めとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業の運営費に対して助成する。</p> <p>（国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		41,427		3,515	
		基金	国(A)	(千円)		公民	(千円)
			11,489	7,974			
			都道府県(B)	(千円)			5,745
計(A+B)	(千円)	17,234	うち受託事業等(再掲) (千円)				
その他(C)	(千円)	24,193					
備考	H27：17,234						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.11】 看護師等養成所運営支援事業				【総事業費】	640,464 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校、大館准看護学院						
事業の目標	アウトプット：医療従事者の確保のために、看護師等養成を行う施設数（6） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	看護師等養成所の教員や教材等の充実により教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		640,464		公 民	
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
その他 (C)	(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)				
			96,646		96,646		
			48,323				
			144,969				
			495,495				
備考	H27 : 144,969						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.12】 看護職員再就業促進事業				【総事業費】	1,884 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の目標	アウトプット：再就業研修受講者数（年間 10 人） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	看護師の確保対策として、潜在看護職員を対象に病院での臨床実務研修や集団講義研修を実施し、潜在看護職員の再就業を促進する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,256
			計 (A+B)	(千円)			1,884
		その他 (C)	(千円)	1,256		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	H27 : 1,884						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13】 看護職員就労環境改善事業				【総事業費】	826 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の目標	アウトプット：相談者数（年間 100 人） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）					
事業の内容	看護職員の就労環境改善を図るため、多様な勤務形態の導入等について医療機関の先行事例を活用した管理者向けの導入研修や病棟師長等への労務管理等の研修を実施する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 826	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 551		
			都道府県 (B)	(千円) 275	民	(千円) 551
			計 (A+B)	(千円) 826		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)		551
備考	H27 : 826					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.14】 新人看護職員研修事業				【総事業費】	47,444 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田大学附属病院、秋田厚生医療センター、中通総合病院ほか								
事業の目標	アウトプット：新人看護職員研修実施病院数（28） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）								
事業の内容	看護師の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床能力を獲得できるよう、国のガイドラインに沿った研修を実施するための経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	6,576		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	11,716		35,728			
備考	H27 : 11,716								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15】 看護職員資質向上研修事業				【総事業費】	8,483 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：実習指導者研修受講者数（年間 40 人） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）					
事業の内容	看護師の質の向上を図るため、県立衛生看護学院において、病院実習の指導者に対する講習会や看護管理者に対する研修会等を開催する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		5,655
			都道府県 (B)	(千円)		2,828
			計 (A+B)	(千円)		8,483
		その他 (C)		(千円)		
					うち受託事業等(再掲) (千円)	
備考	H27 : 8,483					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.16】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費】	4,237 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校								
事業の目標	アウトプット：歯科衛生士養成所数（1） アウトカム：県内の歯科衛生士数（人口10万人対 86.0→86.1以上）								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）								
事業の内容	在宅歯科医療、口腔ケア等のニーズが高まっている中で、県内における安定的な歯科衛生士の供給体制を確保するため、県内唯一の歯科衛生士養成所の運営費に対して助成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)		
		(A+B+C)		4,237			(千円)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	2,824	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	1,413	2,824
			計(A+B)				(千円)	4,237	(千円)
その他(C)		(千円)							
備考	H27：4,237								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17】理学療法士確保対策事業				【総事業費】	4,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の目標	アウトプット：修学資金貸与者数（H26 5人→H27 10人） アウトカム：県内の理学療法士数（人口10万人対 32.5→48.4）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）						
事業の内容	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金の貸与人数を増員する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	（千円）	
		基金	国（A）	（千円）		民	（千円）
			都道府県（B）	（千円）			3,200
			計（A+B）	（千円）			4,800
		その他（C）	（千円）			うち受託事業等（再掲） （千円）	
備考	H27：4,800						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】勤務環境改善支援センター設置事業				【総事業費】	1,520 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の目標	アウトプット：勤務環境改善支援センターの設置（1） アウトカム：勤務環境改善計画を策定し、勤務環境改善に取り組む医療機関数割合（0%→80%）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）						
事業の内容	医師・看護職員を始めとした医療従事者の勤務環境を「医療従事者の確保・定着」のための課題と位置付け、ワークライフバランスなど幅広い観点を視野に入れた取組を推進するため、運営協議会の開催や勤務環境改善計画の作成指導を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,520	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 1,013	民	(千円) 1,013	
			都道府県 (B)	(千円) 507			
			計(A+B)	(千円) 1,520			うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他(C)	(千円)			
備考	H27：1,520						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(介護 No. 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 1】 介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策Webサイト構築)				【総事業費】 2,527 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：介護人材確保対策Webサイトによる情報発信（H27.10 運用開始） アウトカム：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護人材確保対策のための専用Webサイトを構築し、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,527(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,684(千円)		民	1,684(千円)
		都道府県(B)	843(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	2,527(千円)			1,684(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考	H27：2,527					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.2】医療・介護・福祉ネットワーク構築事業（県民に対する地域包括ケアシステム啓発事業）				【総事業費】	383 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団					
事業の目標	アウトプット：シンポジウム参加者数（100名） アウトカム：アンケートによる地域包括ケアシステムに関する理解度（対アンケート調査比較 50%向上）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	地域包括ケアシステムに関する理解の促進を図るため、県民を対象としたシンポジウムを開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	383(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	255(千円)		民	255(千円)
		都道府県(B)	128(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		計(A+B)	383(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27:383					

(介護 No. 4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 3】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業				【総事業費】	5,060 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	業界団体、介護保険事業者					
事業の目標	アウトプット：地域住民を対象とする介護体験セミナー等の開催（6回） アウトカム：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー開催等に要する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,060(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	3,374(千円)		民	3,374(千円)
		都道府県(B)	1,686(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	5,060(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H27:5,060					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No. 4】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)				【総事業費】 13,291 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設等における実務訓練の実施（30人） アウトカム：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	① 介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ② 介護保険施設等における実務訓練（期間雇用6ヶ月）を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	13,291(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	8,860(千円)		民	8,860(千円)
		都道府県(B)	4,431(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	13,291(千円)			8,860(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H27:13,291					

(介護 No. 6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 5】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)				【総事業費】	2,149 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者（15人） アウトカム：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,149(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,433(千円)		民	1,433(千円)
		都道府県(B)	716(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	2,149(千円)			1,433(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H27:2,149					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能の強化					
事業名	【No.6】介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費】 11,218千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：介護分野の求人求職に係る専門職員の配置(3人) アウトカム：介護職員の増加(1,400人) ※平成29年度末の目標値					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	秋田県福祉人材センターに介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	11,218(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	7,478(千円)		民	7,478(千円)
		都道府県(B)	3,740(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		計(A+B)	11,218(千円)			7,478(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H27:11,218					

(介護 No. 8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 7】 介護職員等による痰吸引等研修事業				【総事業費】	35,792 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：介護職員等による痰吸引等研修の実施 アウトカム：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増 (736人 → 1,086人)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	35,792(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	23,861(千円)		民	23,861(千円)
		都道府県(B)	11,931(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	35,792(千円)			23,861(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H27:35,792					

(介護 No. 9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 8】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】	1,779 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県					
事業の目標	アウトプット：介護支援専門員基礎研修受講者（120 人） 介護支援専門員専門研修受講者（460 人） アウトカム：介護支援専門員の確保（H27:3, 161 人 → H28:3, 250 人）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修の実施に要する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,779(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	594(千円)		民	594(千円)
		都道府県 (B)	297(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	891(千円)			
	その他 (C)	888(千円)				
備考 (注3)	H27:891					

(介護 No. 10)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 9】 介護職の実践的スキルアップ講座開設事業				【総事業費】	700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター)						
事業の目標	アウトプット：講座参加者数 (50 名) アウトカム：テスト形式のアンケートによる知識の向上 (対アンケート調査比較 30%向上)						
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		700(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	466(千円)
	基金	国 (A)		466(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		234(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		計 (A+B)		700(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)	H27:700						

(介護 No. 11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.10】介護事業所リーダー・中堅職員研修事業				【総事業費】	258 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湯沢・雄勝区域（湯沢市及び周辺市町村）					
事業の実施主体	市町村					
事業の目標	アウトプット：講座参加者数（100名） アウトカム：アンケートによる若手職員に対するマネジメント意識の改善 （対アンケート調査比較 20%改善）					
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護施設における若手職員の定着を図るため、施設のリーダー、中堅職員に対する職場づくり・マネジメント研修を開催する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	258(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	172(千円)
	基金	国(A)	172(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	86(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	258(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27:258					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.11】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費】	4,114 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団					
事業の目標	アウトプット：研修参加者数 (160 名) アウトカム： 研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上) 研修開始前、終了3ヶ月後のアンケートにおいて、実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)					
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識習得を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、訪問介護サービスの質の向上を図るため、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催に要する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,114(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,743(千円)		民	2,743(千円)
		都道府県 (B)	1,371(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	4,114(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H27:4, 114					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.12】 認知症医療支援体制充実強化事業				【総事業費】	9,112 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県医師会、県作業療法士会、秋田県					
事業の目標	アウトプット：研修参加者数（150名）、認知症サポート医養成研修派遣者数（5名） アウトカム： 研修参加病院数（H26：44病院 → H27：70病院） 認知症サポート医不在地域の解消 15市町村 → 10市町村					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材の育成などを行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	9,112(千円)	基金充当額(国費)	公	396(千円)
		国(A)	6,075(千円)	における	民	5,679(千円)
		都道府県(B)	3,037(千円)	公民の別		うち受託事業等
		計(A+B)	9,112(千円)	(注1)		(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			292(千円)
備考(注3)	H27:1, 032					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.13】 認知症介護支援体制充実強化事業				【総事業費】	1,830 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：研修参加者数（110名）、介護指導者フォローアップ研修への派遣（2名） アウトカム： 研修修了による法定配置要件の充足→修了者（110名） 介護指導者の増（H26：25人 → H27：27人） 介護指導者間の情報共有による研修の充実強化→カリキュラム検討委員会等による研修のあり方検討による介護職員のスキルアップ					
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務付けられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,830(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	269(千円)
	基金	国(A)	1,220(千円)		民	951(千円)
		都道府県(B)	610(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	951(千円)
		計(A+B)	1,830(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27:1, 830					

(介護 No. 15)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.14】医療・介護・福祉ネットワーク構築事業（地域ケア会議等活動支援事業）				【総事業費】	577 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の目標	アウトプット：広域支援員の派遣（5回）、セミナー参加者数（100名） アウトカム：地域包括支援センターにおける地域ケア会議の開催回数 (H26：384回 → H27：460回)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターへ広域支援員を派遣（地域ケア会議に関する助言）する。 ・地域包括支援センター職員等を対象とする地域ケアシステム構築に関するセミナーを開催する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		577(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			384(千円)	民
	都道府県(B)		193(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		384(千円)	
	計(A+B)		577(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)	H27:577						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.15】元気で明るい長寿社会づくり事業（新しい総合事業の取組支援事業）				【総事業費】	3,102 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の目標	アウトプット：研修参加者数（50名） アウトカム：新規コーディネーター配置数（0名 → 50名）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター養成研修を実施する。 生活支援コーディネーター指導者養成研修を実施する。 生活支援コーディネーター啓発タウンミーティングを開催する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,102(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)		2,068(千円)		民	2,068(千円)	
		都道府県(B)		1,034(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	2,068(千円)
		計(A+B)		3,102(千円)				
	その他(C)		(千円)					
備考(注3)	H27:3,102							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.16】 認知症医療・介護連携等推進事業				【総事業費】	2,186 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県、市町村					
事業の目標	アウトプット：認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（7名） 認知症地域支援推進員研修受講者数（23名） アウトカム：認知症初期集中支援チームの設置市町村数（0→3市町村） 認知症地域支援推進員配置市町村数（1市→15市町村）					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,186(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,457(千円)
	基金	国(A)	1,457(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	729(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	2,186(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27:2,186					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.17】 地域支援事業における支え合い活動推進事業				【総事業費】	5,829 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県、(公財) 秋田県長寿社会振興財団					
事業の目標	アウトプット：セミナー参加者数 (100 名) アウトカム：新規コーディネーター配置数 (0 名→50 名)					
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員等に対する生活支援コーディネーター啓発セミナーを開催する。 ・生活支援コーディネーター配置モデル市町村の選定・支援を行う。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,829(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国 (A)	3,887(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	3,887(千円)
		都道府県 (B)	1,942(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	5,829(千円)		(千円)	
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)	H27:5, 829					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.18】地域包括ケアシステム構築のための住環境整備に関する研修事業				【総事業費】	685 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団					
事業の目標	アウトプット：研修参加者数（80名） アウトカム： 研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上) 研修開始前、終了3ヶ月後のアンケートにおける実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	利用者個々のニーズに応じたサービス提供の促進や在宅介護支援に係る専門職員等の資質向上を図るため、住宅改修の情報・知識手法を習得する研修会を開催する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	685(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	456(千円)		民	456(千円)
		都道府県(B)	229(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	685(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27:685					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.19】 市民後見推進事業				【総事業費】	4,083 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	横手区域、湯沢・雄勝区域 (湯沢市全域)					
事業の実施主体	市町村					
事業の目標	アウトプット：研修への参加者 (60 人) 市民講座・セミナーへの参加者 (160 名) アウトカム：支援センターの立ち上げ (1ヶ所→2ヶ所) 市民後見人名簿への掲載者数 (26 人→40 人)					
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	市民後見人養成研修、実践研修修了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,083(千円)	基金充当額 (国費)	公	2,723(千円)
	基金	国 (A)	2,723(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	1,360(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		計 (A+B)	4,083(千円)		(千円)	
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)	H27:4, 083					

(介護 No. 21)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.20】介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進)				【総事業費】	3,275 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の目標	アウトプット：理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及（50 事業所） 社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善（30 事業所） アウトカム：介護職員の増加（1,400 人）※平成 29 年度末の目標値					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,275(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,183(千円)		民	2,183(千円)
		都道府県 (B)	1,092(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	3,275(千円)			2,183(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H27:3, 275					

(介護 No. 22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.21】介護ロボット導入推進支援事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護保険事業者					
事業の目標	アウトプット：介護ロボットの導入台数（50 台） アウトカム：介護職員の増加（1,400 人）※平成 29 年度末の目標値					
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	3,334(千円)		民	3,334(千円)
		都道府県(B)	1,666(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	5,000(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H27:5,000					

(介護 No. 23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.22】 職場における腰痛予防対策普及事業				【総事業費】	1,305 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団					
事業の目標	アウトプット：腰痛予防対策研修の実施 (80 人) アウトカム：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成 29 年度末の目標値					
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護従事者の腰痛予防対策の普及による職場定着を支援するため、介護従事者を対象とする腰痛予防対策研修会の開催に要する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,305(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	871(千円)		民	871 千円)
		都道府県 (B)	434(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	1,305(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)	H27:1, 305					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	【No.23】介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費】	24,797 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護保険事業者						
事業の目標	アウトプット：介護従事者の確保ために、当該補助により介護事業所内保育施設を運営した事業所数（4） アウトカム：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		24,797(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			11,019(千円)	民
	都道府県(B)		5,510(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
	計(A+B)		16,529(千円)				
	その他(C)		8,268(千円)				
備考(注3)	H27:16,529						

(2) 事業の実施状況

--